

平成28事業年度

附属明細書 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産	工具器具備品	125,763,291	0	5,047,194	120,716,097	82,309,389	19,558,908	0	0	38,406,708	
	計	125,763,291	0	5,047,194	120,716,097	82,309,389	19,558,908	0	0	38,406,708	
有形固定資産	工具器具備品	7,334,576	0	471,680	6,862,896	6,661,554	33,624	0	0	201,342	
	計	7,334,576	0	471,680	6,862,896	6,661,554	33,624	0	0	201,342	
有形固定資産	工具器具備品	133,097,867	0	5,518,874	127,578,993	88,970,943	19,592,532	0	0	38,608,050	
	計	133,097,867	0	5,518,874	127,578,993	88,970,943	19,592,532	0	0	38,608,050	
無形固定資産	電話加入権	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
	計	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
投資その他の資産	長期性預金	231,820,534	0	231,820,534	0	0	0	0	0	0	
	計	231,820,534	0	231,820,534	0	0	0	0	0	0	

(注) 長期性預金の当期減少額231,820,534円は、流動資産（現金及び預金）への振替によるものである。

## 2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	8,705,782	△ 8,655,319	50,463	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
一般債権	8,705,782	△ 8,655,319	50,463	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	8,705,782	△ 8,655,319	50,463	0	0	0	

### 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	30,117,042	0	0	30,117,042	
	計	30,117,042	0	0	30,117,042	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	△ 20,857,347	0	471,680	△ 21,329,027	資産の除売却による減
	計	△ 20,857,347	0	471,680	△ 21,329,027	
	損益外減価償却累計額	△ 7,099,609	△ 33,624	△ 471,679	△ 6,661,554	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 791,989	0	0	△ 791,989	
	差 引 計	△ 28,748,945	△ 33,624	1	△ 28,782,570	

#### 4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
370,935,699	850,253,000	850,253,000	0	0	850,253,000	370,935,699

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	173,267,000	163,156,572	障害者職業能力開発校運営費 163,156,572円
期間進行基準による振替額	676,986,000	589,508,887	人件費 455,295,968円 一般管理費 134,198,220円 地方施設運営費 14,699円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	850,253,000	752,665,459	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
共通	0		0	
合計	0		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	370,935,699	繰り越した運営費交付金債務残高は、以下の不測の事態等へ対応するために使用する見込みである。 ○天災地変等による障害者職業能力開発校の修繕等 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務の実施 ○予定外の退職者の発生に対応  なお、使用しなかった運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了年度において残額を収益化する予定である。
計	370,935,699	

## 5. 役員及び職員の給与の明細

( 単位 : 千円、人 )

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	( 46 ) 1,132	( - ) -	( 0 ) 20	( - ) -
職 員	( 0 ) 434,479	( - ) -	( 0 ) 19,617	( - ) -
合 計	( 46 ) 435,612	( - ) -	( 0 ) 19,637	( - ) -

( )は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、97,942千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

## 6. 関連公益法人等に関する事項

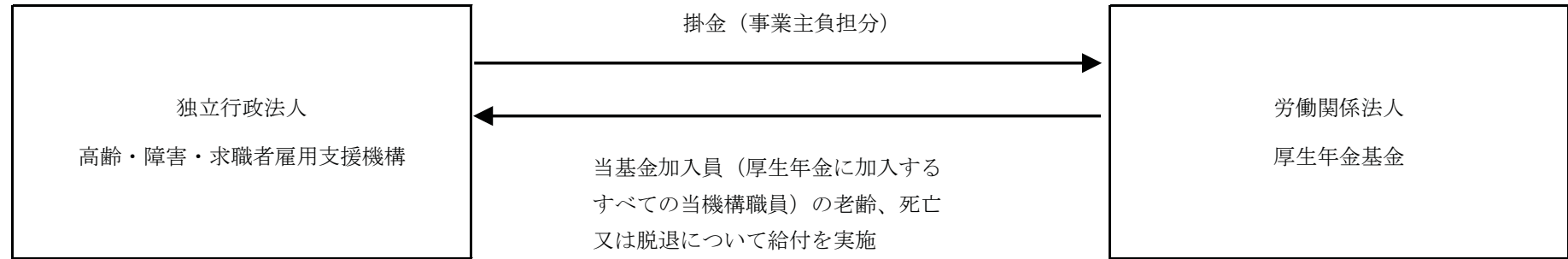
### ① 労働関係法人厚生年金基金

#### (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和59年から加入している。	浅野 賢司 藤井 敏行 前田 芳延 久保 隆滋 佐藤 譲 井上 真 美濃 芳郎 鈴木 瑞哉 原 寛志 大野 靖昭 ※ 吉田 佐織 ※ 園家 哲也 ※ 猪田 洋 ※ 堀家 優子 ※ 若林 革 ※ 広本 和博 ※ 吉池 貴久 ※ 井垣 啓 ※

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	192,029,320,762	175,326,776,049	16,702,544,713	12,089,604,325	19,372,983,551	△ 7,283,379,226

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。



### (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	852,364,858

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

### (4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	70,898,689

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	12,089,604,325	0	0%

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

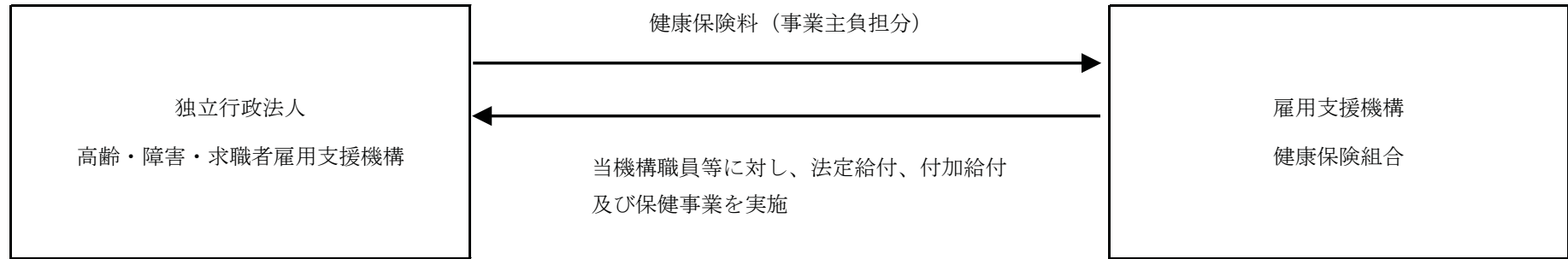
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	井上 真 松原 吉信 美濃 芳郎 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 小桐 薫治 ※ 田中 透 横山 真樹 ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (岐阜職業能力開発促進センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,492,466,895	114,753,913	1,377,712,982	3,436,242,895	3,350,787,608	85,455,287

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,672,718,623

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	119,700,169

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,436,242,895	0	0%

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。